

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ピー・シー・エー株式会社

【英訳名】 PCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 文昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,169,934	5,980,500	14,266,104
経常利益 (千円)	1,789,923	959,944	2,808,440
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,177,841	589,387	1,816,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,462,947	917,036	1,835,861
純資産額 (千円)	13,247,904	14,159,859	13,620,818
総資産額 (千円)	21,672,847	22,639,196	22,967,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	177.04	88.57	272.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	62.0	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,401,592	487,044	3,328,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,943	163,395	719,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,159	376,703	225,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,853,208	10,336,791	10,063,054

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	122.26	47.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルスに伴う外出自粛や休業要請等が徐々に緩和され、感染拡大を抑えつつ経済活動を再開する方向となっておりますが、収束の目途等は不明な状況であり、引き続き厳しい経営環境が継続しております。今後の見通しについても極めて不透明な状況となっております。

当社では新型コロナウイルス感染拡大防止への対応にかかる基本方針として掲げた以下の方針を継続し、全事業所で「新しい生活様式」を取り入れ、リモートワークを優先した働き方を実践し、政府・各地方自治体の方針に準拠した活動を実施してまいります。

- ・お客様、パートナー様と弊社社員及び家族の生命・健康を最優先とする
- ・感染者の増加を未然に防止する
- ・お客様から求められるサービスを可能な限り維持する

当第2四半期連結累計期間においては、2020年7月にパッケージ製品のサブスクリプションサービスを開始、同月にPCA会計Hyper債権管理オプション・債務管理オプションをリリースしサービスラインナップの充実を図りました。また、引き続き対面でのイベントに関しては取りやめ、ウェビナー等による非対面でのセミナーを実施してまいりました。

当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開してまいります。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,980,500千円(前年同期比16.6%減)となりました。このうち、クラウド売上高は1,949,315千円(前年同期比24.3%増)となっております。利益項目については、営業利益は938,786千円(前年同期比47.0%減)、経常利益は959,944千円(前年同期比46.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は589,387千円(前年同期比50.0%減)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	727,386	12.2	60.5
商品(帳票等)	175,539	2.9	19.9
保守サービス	1,777,263	29.7	4.6
クラウドサービス	1,949,315	32.6	24.3
その他営業収入	1,350,995	22.6	26.6
合計	5,980,500	100.0	16.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ273,737千円増加し、10,336,791千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益959,944千円、売上債権の減少675,380千円が計上された一方で、法人税等の支払730,319千円などにより、487,044千円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,401,592千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入220,022千円などにより、163,395千円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,943千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払358,066千円などにより、376,703千円の支出（前第2四半期連結累計期間は225,159千円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、315,999千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が267.4%(流動資産13,596,947千円÷流動負債5,084,186千円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(8) 業績の季節的変動に係る影響について

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

当社はナゴヤピーシーエー株式会社と業務委託契約を締結しておりますが、2020年7月15日に業務委託契約に関する覚書を締結し、契約期間を2022年10月31日までに更新しております。
その内容は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト (商魂、商管)	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	2010年11月1日から 2020年10月31日まで (ただし、2022年10月 31日までに更新)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		7,700,000		890,400		1,919,120

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4-1-4	2,735	41.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	294	4.43
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産 新宿オークタワー32F	254	3.82
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区2-15-1 品川インターシ ティA棟)	205	3.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	148	2.23
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	131	1.97
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11 カーサ新 宿5F	114	1.71
ピーシーエー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	101	1.52
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市中区菊井2-6-7	100	1.50
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券会社)	1585 Broadway New York, 10036, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	90	1.36
計	-	4,175	62.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,045千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,045,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,652,300	66,523	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000		
総株主の議決権		66,523	

(注) 単元未満株式数に、自己株式54株を含んでおります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ピー・シー・エー 株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21	1,045,200	-	1,045,200	13.57
計		1,045,200	-	1,045,200	13.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,716,912	10,991,861
受取手形及び売掛金	1,984,580	1,499,883
たな卸資産	132,441	195,850
有価証券	270,046	150,283
その他	1,002,617	759,068
流動資産合計	14,106,599	13,596,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	977,646	1,002,311
土地	2,371,769	2,371,769
その他(純額)	164,347	158,856
有形固定資産合計	3,513,763	3,532,937
無形固定資産		
その他	72,037	55,572
無形固定資産合計	72,037	55,572
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,782	3,281,862
その他	2,338,755	2,173,534
貸倒引当金	3,158	1,657
投資その他の資産合計	5,275,379	5,453,738
固定資産合計	8,861,179	9,042,248
資産合計	22,967,779	22,639,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,081	186,610
未払法人税等	749,266	347,094
前受収益	3,101,510	3,006,723
賞与引当金	263,091	377,214
役員賞与引当金	24,204	-
その他	1,779,595	1,166,543
流動負債合計	6,106,750	5,084,186
固定負債		
長期前受収益	1,603,503	1,649,745
株式報酬引当金	53,949	97,623
役員退職慰労引当金	35,065	40,690
退職給付に係る負債	1,320,310	1,358,186
資産除去債務	61,036	83,979
その他	166,343	164,925
固定負債合計	3,240,209	3,395,150
負債合計	9,346,960	8,479,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,928,951	1,928,951
利益剰余金	11,265,202	11,495,230
自己株式	1,394,307	1,394,513
株主資本合計	12,690,246	12,920,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801,789	1,109,762
その他の包括利益累計額合計	801,789	1,109,762
非支配株主持分	128,782	130,027
純資産合計	13,620,818	14,159,859
負債純資産合計	22,967,779	22,639,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,169,934	5,980,500
売上原価	2,826,551	2,314,594
売上総利益	4,343,383	3,665,905
販売費及び一般管理費	1 2,571,831	1 2,727,118
営業利益	1,771,551	938,786
営業外収益		
受取利息	4,917	3,275
受取配当金	14,887	16,269
受取賃貸料	3,876	4,441
その他	1,609	2,569
営業外収益合計	25,290	26,555
営業外費用		
その他	6,918	5,397
営業外費用合計	6,918	5,397
経常利益	1,789,923	959,944
税金等調整前四半期純利益	1,789,923	959,944
法人税等	583,985	350,881
四半期純利益	1,205,937	609,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,096	19,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177,841	589,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,205,937	609,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,009	307,973
その他の包括利益合計	257,009	307,973
四半期包括利益	1,462,947	917,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434,851	897,360
非支配株主に係る四半期包括利益	28,096	19,676

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,789,923	959,944
減価償却費	47,863	56,232
無形固定資産償却費	82,536	16,887
のれん償却額	3,176	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,682	114,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,871	5,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,564	37,875
売上債権の増減額(は増加)	93,621	675,380
仕入債務の増減額(は減少)	25,793	2,471
前受収益の増減額(は減少)	138,796	94,786
その他	38,383	572,416
小計	2,035,382	1,196,394
利息及び配当金の受取額	21,354	20,970
法人税等の支払額	655,144	730,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,592	487,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,230	1,211
有形固定資産の取得による支出	25,092	60,616
無形固定資産の取得による支出	14,966	1,423
投資有価証券の取得による支出	400,000	-
有価証券の償還による収入	500,000	220,022
その他	10,653	6,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,943	163,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	206,411	358,066
非支配株主への配当金の支払額	18,638	18,431
自己株式の取得による支出	109	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,159	376,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,174,488	273,737
現金及び現金同等物の期首残高	7,678,719	10,063,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,853,208	10,336,791

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は当第2四半期連結会計期間において、賞与規程の改訂を行い、6月1日から11月30日までおよび12月1日から5月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115,873千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	99,164千円	150,446千円
原材料及び貯蔵品	33,276	45,403

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
広告宣伝費	50,788千円	53,406千円
役員報酬	84,010	82,080
給料手当	875,838	873,919
賞与引当金繰入額	165,262	248,309
退職給付費用	40,734	42,028
役員退職慰労引当金繰入額	2,871	5,625
株式報酬引当金繰入額	30,643	43,673
研究開発費	255,487	315,999
減価償却費	39,711	48,768

2 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	9,505,861千円	10,991,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	652,653	655,070
現金及び現金同等物	8,853,208	10,336,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	206,188	31.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	359,359	54.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当20円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	177円04銭	88円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,177,841	589,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,177,841	589,387
普通株式の期中平均株式数(株)	6,653,002	6,654,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 崇 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。